



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 東
 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務取締役 (氏名)櫻井 利治 (TEL)059(226)1193
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	14,757	4.2	531	△19.1	492	△29.7	483	△3.8
28年2月期第2四半期	14,162	9.2	657	△0.7	700	4.6	503	17.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 271百万円(△53.6%) 28年2月期第2四半期 584百万円(12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	252.48	—
28年2月期第2四半期	262.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	24,288	7,451	30.7
28年2月期	24,796	7,249	29.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 7,451百万円 28年2月期 7,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	32.50	—	36.00	68.50
29年2月期	—	36.00			
29年2月期(予想)			—	36.00	72.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	3.1	1,350	△5.4	1,300	△10.8	930	2.1	485.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期2Q	2,035,000株	28年2月期	2,035,000株
29年2月期2Q	118,917株	28年2月期	118,917株
29年2月期2Q	1,916,083株	28年2月期2Q	1,916,083株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業業績および雇用情勢に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調が続いていますが、アジア新興国や資源国の景気減速、海外金融市場における為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しております。

調剤薬局事業におきましては、平成28年4月に実施されました調剤報酬改定で、「かかりつけ薬剤師・薬局」の評価が導入されるなど多様化するニーズへの対応が求められており、当社グループでは患者様の視点にたった「かかりつけ薬剤師・薬局」を目指し、人材教育・店舗作りに取り組んでおります。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービスの需要は一層拡大していくものの、介護人材の確保・育成が重要な課題となっております。

このような中、当社グループは超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大および収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,757百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益531百万円(同19.1%減)、経常利益492百万円(同29.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円(同3.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に店舗譲受により1店舗を開局し、店舗総数は94店舗となりました。前年度に新規出店およびM&Aにより加わった店舗が寄与し、売上高は微増となりましたが、平成28年4月に実施された調剤報酬改定および薬価改定の影響等により、営業利益は減少となりました。この結果、売上高11,364百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益705百万円(同18.2%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームの入居者確保と、前期に新規開設した施設が寄与し売上は堅調に推移しました。この結果、売上高2,255百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益108百万円(同22.8%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、三重県、岐阜県、滋賀県を中心に積極的な営業活動を行う一方、平成28年4月に愛知県を中心にジェネリック医薬品を販売する大豊薬品株式会社を子会社化し、営業エリアの拡大を図りました。この結果、売上高1,076百万円(前年同期比53.4%増)、営業利益40百万円(同14.4%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,396百万円となり、前年同期比で43.6%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高61百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益30百万円(同3.8%増)となりました。

投資事業におきましては、有価証券売却損益290百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として337百万円を消去するとともに、全社における共通経費として352百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,288百万円となり、前連結会計年度末と比較して508百万円減少いたしました。

流動資産の合計は11,204百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加84百万円、売掛金の減少126百万円によるものです。

固定資産の合計は13,083百万円となり、前連結会計年度末と比較して459百万円減少いたしました。これは主に、土地の増加113百万円、建物及び構築物の減少109百万円と投資有価証券の減少550百万円によるものです。

負債合計は16,836百万円となり、前連結会計年度末と比較して710百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少341百万円と買掛金の減少305百万円によるものです。

純資産合計は7,451百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円、その他投資有価証券評価差額金の減少213百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は5,821百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、392百万円(前年同期比188百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益770百万円、減価償却費293百万円、売上債権の減少277百万円があったものの、仕入債務の減少398百万円、投資有価証券売却損益290百万円、法人税等の支払382百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、372百万円(前年同期は611百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入554百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出163百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、710百万円(前年同期は440百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少616百万円、配当金の支払68百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月7日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,808,580	5,892,990
売掛金	3,740,579	3,614,135
商品	1,043,428	1,072,306
その他	661,622	625,627
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	11,253,411	11,204,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,301,868	6,192,780
土地	2,819,411	2,932,821
その他（純額）	405,453	347,191
有形固定資産合計	9,526,733	9,472,793
無形固定資産		
のれん	887,712	913,003
その他	280,552	259,117
無形固定資産合計	1,168,264	1,172,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651,017	1,100,134
敷金及び保証金	591,964	685,698
その他	605,141	653,031
投資その他の資産合計	2,848,123	2,438,864
固定資産合計	13,543,122	13,083,778
資産合計	24,796,533	24,288,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,011	24,299
買掛金	3,989,769	3,684,464
1年内返済予定の長期借入金	3,331,363	3,343,302
未払法人税等	434,249	328,558
賞与引当金	187,828	203,274
その他	850,351	861,080
流動負債合計	8,805,573	8,444,979
固定負債		
長期借入金	7,863,032	7,509,673
退職給付に係る負債	425,040	449,493
その他	453,235	432,074
固定負債合計	8,741,308	8,391,242
負債合計	17,546,882	16,836,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	5,461,534	5,876,336
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	7,016,267	7,431,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,313	21,213
退職給付に係る調整累計額	△929	△464
その他の包括利益累計額合計	233,384	20,748
純資産合計	7,249,651	7,451,817
負債純資産合計	24,796,533	24,288,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,162,378	14,757,974
売上原価	12,604,446	13,222,620
売上総利益	1,557,932	1,535,353
販売費及び一般管理費	900,917	1,003,652
営業利益	657,014	531,701
営業外収益		
受取利息	687	235
受取配当金	17,640	14,064
権利金収入	71,296	—
業務受託料	2,464	1,332
助成金収入	4,325	4,611
その他	6,864	13,771
営業外収益合計	103,278	34,015
営業外費用		
支払利息	47,327	43,313
売買有価証券運用損	2,479	18,731
その他	9,944	11,209
営業外費用合計	59,751	73,253
経常利益	700,541	492,463
特別利益		
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	172,348	294,277
特別利益合計	172,394	294,277
特別損失		
固定資産売却損	—	11,180
固定資産除却損	2,805	604
投資有価証券売却損	771	3,955
特別損失合計	3,576	15,740
税金等調整前四半期純利益	869,359	770,999
法人税、住民税及び事業税	376,705	282,967
法人税等調整額	△10,372	4,251
法人税等合計	366,333	287,219
四半期純利益	503,025	483,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,025	483,779

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	503,025	483,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,965	△213,100
退職給付に係る調整額	16,390	464
その他の包括利益合計	81,356	△212,635
四半期包括利益	584,382	271,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,382	271,144

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	869,359	770,999
減価償却費	300,771	293,596
のれん償却額	62,340	64,528
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,839	13,332
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38,132	25,135
受取利息及び受取配当金	△18,328	△14,299
支払利息	47,327	43,313
投資有価証券売却損益（△は益）	△171,576	△290,321
固定資産売却損益（△は益）	△45	11,180
固定資産除却損	2,805	604
保険解約返戻金	—	△4,439
売上債権の増減額（△は増加）	△204,638	277,687
たな卸資産の増減額（△は増加）	28,784	18,460
仕入債務の増減額（△は減少）	77,007	△398,789
その他	△165,756	△7,526
小計	899,021	803,462
利息及び配当金の受取額	18,142	14,156
利息の支払額	△47,969	△42,937
法人税等の支払額	△288,096	△382,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,097	392,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436,446	△163,064
有形固定資産の売却による収入	125	73,352
無形固定資産の取得による支出	△6,825	△55,989
投資有価証券の取得による支出	△555,021	△14,529
投資有価証券の売却による収入	407,246	554,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,620	△8,819
長期前払費用の取得による支出	△1,188	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,589	△56,991
敷金及び保証金の回収による収入	4,796	22,577
預り金の増減額（△は減少）	31,562	19,354
その他	△15,831	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,794	372,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,020	△60,000
長期借入れによる収入	2,048,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,477,721	△1,816,426
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△47,413	△25,291
配当金の支払額	△71,853	△68,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,992	△710,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	410,294	54,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,309	5,767,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,975,604	5,821,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,264,010	2,138,108	702,059	58,200	14,162,378	—	14,162,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,682	270,287	18,600	290,570	△290,570	—
計	11,264,010	2,139,791	972,346	76,800	14,452,949	△290,570	14,162,378
セグメント利益	861,716	88,516	35,399	28,909	1,014,541	△357,526	657,014

(注) 1 セグメント利益の調整額△357,526千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用384,491千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,364,854	2,255,232	1,076,703	61,183	14,757,974	—	14,757,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	319,392	18,000	337,575	△337,575	—
計	11,364,854	2,255,415	1,396,095	79,183	15,095,549	△337,575	14,757,974
セグメント利益	705,135	108,712	40,479	30,020	884,348	△352,646	531,701

(注) 1 セグメント利益の調整額△352,646千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用385,917千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。